

令和元年6月26日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (特設分野研究)

研究期間：2015～2018

課題番号：15KT0129

研究課題名(和文)紛争報道における注目度とその要因

研究課題名(英文)Coverage of conflict by the behind and the factors behind the coverage

研究代表者

Hawkins Virgil (Hawkins, Virgil)

大阪大学・国際公共政策研究科・准教授

研究者番号：10511040

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では複数の国における複数の報道機関による紛争報道を分析・比較し、紛争が報道されるか・されないかの要因を解明し、その共通点についても明らかにした。予想通り、その報道機関が所属する国家にとっての国益・政治的利益が共通する要因であった。しかし、その国益・政治的利益がどのように報道で反映されるのかは国・事例によって異なっていた。また、先行研究がさかんな外国の国家(紛争の有無を問わず)が報道の対象となるかどうかの要因である自国との貿易量や国の規模(死者数)などは紛争報道においては相関関係がないことが判明した。紛争の規模も報道量とは相関関係はなかった。越境する報道機関同士での影響も確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの武力紛争がほとんど報道の対象になっていない中、どの紛争がどのようなきっかけ・要因で報道されるようになるのか、そしてなぜ多くの紛争に対して報道しないことを決断するのか。本研究ではこの問題を解明することにした。学術的意義としては、ある紛争、国、現象が報道の対象となる要因は十分に解明されていないからである。メディア学のみならず、アジェンダ・セッティング、またはアジェンダ・ビルディングの分野に貢献できる研究となる。社会的意義としては、報道されない紛争は人道支援や和平に向けた外交努力の対象になりにくい。紛争とその被害をとめるためにも報道の重要な役割がある。

研究成果の概要(英文)：This research project analysed and compared the coverage of conflict in several countries, making findings regarding the factors behind which conflicts are covered and which are not, as well as common factors linking the media organizations in those countries. It found, as expected, that national/political interest of the 'home' country is a key factor linking the cases, but there were considerable variations in how this was manifested in each case. It found that factors identified with the coverage of countries in general, such as trade levels and the prominence of the country in question were not significant factors linked to the coverage. Nor was the scale of the conflict measured by its death toll. Finally, the study identified cases of cross-border intermedia agenda-setting.

研究分野：国際政治学、メディア学

キーワード：メディア 紛争 報道 国際報道 アジェンダ・セッティング アジェンダ・ビルディング

1. 研究開始当初の背景

メディア・アジェンダ・ビルディング(メディア議題構築)の研究とは、メディアにおいて、どのようにして問題(イシュー)が取材対象になり、そしてその優先順位が決定されるか、を問う学問分野である。アジェンダ・セッティング(議題設定)の研究に比べ、研究が十分に行われていない分野である。Bryan Dが2010年の研究“Towards Conceptual Consistency in Studies of Agenda-Building Processes”, *Review of Communication* 10(4), 306-23 でその概念及び先行研究をまとめている。

紛争報道はアジェンダ・セッティングの研究では研究成果がすでに出ている。例えばアメリカ政府による軍事介入をめぐり、メディアが政策決定者の影響を受けるとする「指標付け」(indexing)の実証研究は複数発表されている。また、軍事介入決定の際、メディアが逆に政策決定者に影響を与えるとする「CNN 効果」も注目を集めてきた。「指標付け」の研究では、政策決定者からの影響で、ある紛争が取材対象になるかどうかが決まるといのが前提にあるが、これだけでは紛争報道の内容の説明がつかず、アジェンダ・ビルディングを用い、その背景にあるさまざまな要因も探る必要がある。

国際報道全般に関するアジェンダ・ビルディングの研究はいくつか発表されている。例えば特定の出来事・事件が取り上げられる要因を解明した Galtung と Ruge (1965)の研究(“The Structure of Foreign News”, *Journal of Peace Research* 2(1), 64-91)は有名だが、4つのケーススタディだけで成り立っており、発表された1965年から国際政治も世界のメディア環境も大きく変わっている。また、国家に着目し、外国の国々がメディアに注目される要因を解明しようとした研究も発表されている。Wu(2000)の研究(“Systemic Determinants of International News Coverage”, *Journal of Communication* 50(2), 110-30)はその代表的なものであり、貿易量、民族・歴史・文化的なつながりなどが理由として挙げられている。しかし、武力紛争は複雑な社会現象であり、そのほとんどはひとつの国家の中だけで収まるものではほとんどない。事件や国家とはまた異なる側面を持っており、個別に分析する必要がある。しかし、紛争がメディアに注目される要因を明らかにした包括的な研究はない。研究代表者のヴァージル・ホーキンスは著書 *Stealth Conflicts: How the World's Worst Violence Is Ignored*(Ashgate, 2008)において、なぜ特定の紛争が「無視されるのか」についての大まかなモデルを抽出した。しかしこの研究は、政策決定者、メディア、世論が影響しあう側面を中心としたアジェンダ・セッティング研究にとどまっている。メディアにおけるアジェンダ構築を中心に解明する研究を行う必要があるために、本研究を申請することとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、武力紛争がメディアに注目または無視される要因及び過程を明らかにすることである。メディア・アジェンダ・ビルディング(メディア議題構築)の分析を通じて行う。グローバル化が進む中、奇異なことに、世界に関する情報のグローバル化はさほど進んでいない。理論上、世界中からの情報へのアクセスは史上最大ではあるが、実際にはメディアによって報道される国際ニュースは増えていない。日本のマスコミの場合、国際報道は報道全体の10%以下のままとまっている。その中で限られた国際報道に含まれている紛争報道もまた、懸念すべき傾向が見受けられる。例えば世界で約30の武力紛争が常に同時進行で繰り返されているが、紛争報道では、大きく取り上げられるのは、いくつかの特定の武力紛争に限られ、その他の大半の紛争はほとんど注目されず、全か無かに近い状態である。世界での活躍がますます求められる日本の政府機関、企業、NGOの活動は世界各地で起きている紛争に大きな影響を受けることもあり、報道を通じて紛争に関する迅速かつ包括的な情報が必要不可欠である。よりグローバルな視点から、よりバランスが取れた包括的な国際報道が求められている。現在偏りが目立つ紛争報道の改善に向けて、マスコミによる紛争に対する注目度を解明する。

3. 研究の方法

具体的に、以下の3つを研究方法の柱とした。

(1) 先行研究の分析・適用

紛争報道にあたって、メディアが何を基準に報道価値を判断しているのかに関する研究はないが、事件・国家に対する報道についてはある。これらの要素がどこまで紛争報道に適用できるのか、実証研究を行う。

(2) 事例分析

① 紛争の報道量を分析する

注目/無視される紛争の格差など、紛争報道における量的偏りを解明する。

② 報道機関の編集者・特派員への聞き取りを調査する

報道関係者の見解を取り入れ、紛争報道における報道価値の判断を解明する。

③ 紛争報道における取材対象者への聞き取り調査をする

政府関係者、NGO等、第三者の見解を取り入れ、報道価値の判断をさらに解明する。

(3) 比較分析

個別事例分析の結果として出た紛争報道を決定する要素を比較する。報道価値の判断の基準となる要素の共通点及び相違点を抽出することによってグローバルなレベルでのアジェンダ・ビルディングのパターンを明らかにする。

※対象国の選出にあたって、メディア内アジェンダ・セッティングの影響力(アメリカ、フランス)、世界の紛争地からの距離(遠く離れたオーストラリア、ニュージーランドと近くにある南アフリカ)などを考慮した。

4. 研究成果

本研究では、複数のメディア機関において、世界の武力紛争に対するメディア・アジェンダ・ビルディングを分析し、それらを比較することによりパターンを抽出し、紛争に対する国内外の報道機関のアジェンダがどのように形成されるのかを明らかにすると当初から決めた。以下の3つの点において研究成果を達成することができた。

- (1) 先行研究がこれまでに創出した要素を新しい事例に適用
- (2) 事例を用いて、紛争がメディアに注目・無視される要素の解明
- (3) 比較分析により、包括的・グローバルなレベルでの要素の解明

(1) 先行研究がこれまでに創出した要素を新しい事例に適用

本研究では、6カ国の以下の報道機関を調査対象とした。調査対象機関については、個別の状況やケーススタディーに合わせ報道機関によってずれがあったものの2014~2017年が主な機関となった。日本(読売新聞、朝日新聞、毎日新聞:4年分)、アメリカ(ニューヨーク・タイムズ:3年分)、フランス(ル・モンド:1年分)、オーストラリア(オーストラリアン:1年分)、ニュージーランド(データ不足で最終的に調査結果を取れなかった)、南アフリカ(サンデー・タイムズ、ニュース24:1年分)。その他にも、個別のケーススタディーに合わせて、より長期の調査を行うこともできた。すべての報道機関が調査対象内に含まれた期間中(2015~2017年)、どのメディアにおいてもシリア紛争が最も報道される結果となったが、2位以降はそれぞれの報道機関によって差異が出た。これらの新しい事例から見られた傾向は、先行研究を部分的に裏付けるものが見られた。例えば、国や事件が注目される要因を分析した Galtung and Ruge (1965) で挙げられたエリート国 (elite nations)、継続性 (continuity)、意義・関連性 (meaningfulness) は合致していると言えた。また、Hawkins (2008) の研究で提案された大まかなモデルも国益・政治的関心 (national/political interest)、距離・アクセス (distance/access)、同情ができるかどうか (ability to sympathise) なども合致していた。特にシリアへの報道に関しては、どの報道機関が拠点としている国においても、直接軍事をしていなくても、ISの台頭などもあり自国にとって安全保障上のつながりと、エリート国の関わりが圧倒的な報道量につながったことが明らかである。しかし、世界各国を対象に(武力紛争の有無を問わず)、ある国が報道されるかどうかの要因を解明してきた Wu (2000) などの研究は武力紛争が存在する国に適用すると相関関係を認められる要因はほとんどなかったこともわかった。例えば、国益上(安全保障等)のつながりは重要な要因として認められたが、Wuを含む多くの先行研究で重要な要因とされた貿易量は今回の研究では相関関係は見られなかった。変数によってはサンプルサイズが少なく計ることができないものもあったが、武力紛争が存在する国が報道される要因は、国家全般が報道される要因とは異なる部分が大きいことが明らかとなった。

(2) 事例を用いて、紛争がメディアに注目・無視される要素の解明

各国の個別の報道機関における紛争の報道量の分析及び報道機関の関係者・取材対象者への聞き取り調査から以下のような成果を得ることができた。

すべての報道機関による紛争報道の共通点としては、多くの報道量が数少ない武力紛争に偏り、最も報道量が偏っていた紛争は同じもの(シリア)となっていた。

日本の報道機関は調査対象の他国報道機関に比べ、全体的な紛争報道量が少なかったせいか、一度も報道されなかった紛争が多かった。ひとつの紛争が全紛争報道の4割以上を占める年もあった。また、武力紛争まではいかないが、ヨーロッパで発生した個別のテロ事件の場合、アフリカで継続していた武力紛争への報道量を合わせても、そのテロ事件への報道量が多かった場合もあった。2015年以降はシリアが最も報道された紛争となったが、2014年には圧倒的に1位となったのはウクライナ紛争であった。紛争の発生場所が重要な要素だというのは明らかであり、ヨーロッパで発生している場合はともかく、アメリカ、ロシアのような「エリート国」が関わっている紛争も重要視されている。アフリカの紛争はほとんど報道されないが、対アフリカの紛争において日本の自衛隊が平和維持活動(PKO)に参加していた南スーダンが圧倒的な報道量を集め、この自国の部隊によるPKO参加が報道の有無の決定的な要因だと言える。報道量と紛争の規模(死者数)との相関関係はなかった。

アメリカの報道機関(ニューヨーク・タイムズ)は日本の報道機関に比べて、報道がひとつの紛争に集中することもなければ、一度も報道されなかった紛争もなかった。紛争報道の地域的分配はまだばらつきがありバランスがまだとれていない方であった。とはいえ、報道が特に集中していたのはアメリカが軍事介入していたシリア、アフガニスタン、イラクに集中しており、自国の関わりが圧倒的に重要な報道要因だというのが明らかである。その他の要因としては、アフリカ限定ではあるが、紛争の規模(死者数)と報道量との相関関係があった。今回の研究において唯一の事例となった。

フランスの報道機関(ル・モンド)は最も注目したシリア紛争に報道が大きく偏り、2016年には全紛争報道の半分以上を超えていた。その背景にはパリで発生したISによるテロ事件やシリア紛争が原因で多くの難民がフランスに流れ込んでいたことも挙げられる。つまり、安全保障上、シリアはフランスとは強い直接的な関係があった。同様の理由でイラク紛争も2番めに多く注目されていた。対アフリカ報道においては、フランス語圏での紛争が紛争の規模の割には非フランス語圏での紛争より報道量は多かった。しかし、フランスの歴史的な関係が深いアフリカの個別の紛争報道より

も、より遠く離れたコロンビア(歴史的な和平プロセスの最中ということがその要因)や、パキスタン、ミャンマーへの報道の方が多かった。

オーストラリアの報道機関(オーストラリアン)は紛争報道が比較的になく、他の報道機関と同様、シリアやイラク等の中東地域に集中していた。また日本と同様に、アフリカ関連の報道が非常に少なく、オーストラリアの国軍が関わっている場合(ソマリア、リビア)や、オーストラリアの人が事件に巻き込まれたとき(南スーダン)に報道される傾向が強かった。

南アフリカの報道機関(サンデー・タイムズ)による紛争報道は興味深いことに欧米の報道機関と類似の傾向を見せていた。調査機関中に報道量が圧倒的に多かったのはシリアであり、続いてイラクとアフガニスタンとなっていた。他に地域の報道機関に比べ、南アフリカに近いアフリカの主要な紛争(ソマリア、コンゴ民主共和国、リビア、ナイジェリア等)に関する報道が比較的になかったが、必ずしも南アフリカの「国益・政治的利益」に見合っていたとも言えないのかもしれない。

また、全体の紛争報道とは別に、アメリカと日本の報道機関を対象に、アフリカの中で過去に欧米・日本の報道機関によって注目を集めていたジンバブエ問題と、サウジアラビアによるイエメンへの介入を個別のケーススタディーとして行い、報道の内容から分析することによって、さらに報道の要素を探った。アフリカの中で珍しく報道の注目を集めるジンバブエだが、何がきっかけでどのように報道機関のアジェンダに現れたのかをトレースすることがアジェンダ・ビルディングの事例として有意義だと判断した。1990年代に遡ることとなったが、その結果、同国における政府による白人農家の迫害が欧米メディアのアジェンダに登場させる主要なきっかけとなった。つまり、人種的なつながりが重要な要素だと言える。現在も、土地問題をめぐり人種間で緊張感が高まっている南アフリカと欧米のメディアにおいても同様の傾向がみられてる。また、サウジアラビアが主要な当事者となっているイエメン紛争については、日本とサウジアラビアの戦略・経済上の強いつながりから考えると、日本のメディアによる報道の分析も本研究において有意義な事例だと判断した。これにおいても興味深い結果が得られた。日本の対サウジアラビア・対イエメン報道が非常に少ないことから、この場合において国益上のつながりが必ずしも報道の主要な要素になっていない。また、この紛争において、日本が影響を受けているにも拘わらず、サウジアラビアと日本のつながりをほとんど取り上げていない。ここで考えられるのは、サウジアラビアはイエメン紛争において、一般市民に大きな被害をもたらす「加害者」と位置づけできるが、報道ではサウジアラビアと日本の政府・企業との間に距離をおくことによって、国際社会において日本が「良い」アクターとして存在を保つことができると考えられる。

(3) 比較分析により、包括的・グローバルなレベルでの要素の解明

それぞれの事例を比較分析をしたところ、要素が多様で、適応される場合も状況によって変わることも多く、グローバルなレベルでの包括的な共通する紛争報道の要素を捻出することが困難であった。ひとつ言えるのは、各国の紛争報道において共通する主要な要素は国益・政治的利害関係である。日本、アメリカ、フランス、オーストラリアの事例が示すように、自国の軍事的な関与や自国の国民が巻き込まれることが予想通り、報道される決め手となる。しかし、その要素がない場合、報道されるかどうかの要素が多様化してしまう。例えば、フランスの紛争報道において、言語(フランス語圏の国かどうか)はひとつの要素として見られるが、アメリカやオーストラリアの報道にとって(英語圏かどうか)その相関関係はなかった。また、サウジアラビア・イエメンのケースが示すように、自国にとって不都合とも捉えられる国益上のつながりがあったからこそ、報道が敬遠したとも言える。

ところが、紛争報道の要因になっていないものに関しては共通点はいくつあった。例えば、部分的に例外があったものの、紛争の規模(死者数や難民・国内避難民数など)と報道とはほぼ無関係である。また、国(紛争ではなく)が報道されるかどうかたびたび浮上する経済(GDP)・人口の規模は紛争の場合、報道とは相関関係がなかった。

また、紛争報道のアジェンダにおいて、国境を超えた他の報道機関との間の影響(intermedia agenda-setting:メディア間議題設定)は解明できた。例えば、日本のメディアがどの紛争を重要視するかを決定する際、ニューヨーク・タイムズなど、アメリカの報道がどの紛争に着目しているかを意識していることがわかった。それは紛争のみならず、一般の国際報道においても同様であり、報道量のデータからも、報道関係者との聞き取り調査からも確認できた。南アフリカのメディアがアフリカの紛争より中東などの紛争のほうを優先していたことも興味深い発見であったが、これもメディア間議題設定の存在も大きいと思われる。つまり、世界各国をカバーする独自の取材網を確立する資源が十分でない南アフリカのメディアは欧米の既存のリーチのより長い通信社・報道機関とその優先順位に頼る形となる。日本、オーストラリアの報道機関も同様の問題を抱えている部分もある。

上記のようなメディア間議題設定と関連する別の要素も明らかとなった。紛争報道において報道機関の取材能力も重要だが、現場へのアクセスも重要な要素となっている場合が少なくない。紛争現場の危険性のみならず、入国許可を得られるかどうか、長期滞在に適した環境かどうかなど、取材行動における物理的な問題も多数存在する。先行研究では挙げられることはあるが、紛争報道・国際報道全般においても、どこまで報道に影響を与える要素となっているかの詳細な調査・分析がまだ行われていない。さらなる紛争報道の要素を解明するため、将来、研究に取り組む必要があると思われる。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計2件)

- ① Hawkins, Virgil (2018), Why Zimbabwe?: Singling out Africa's 'worst' regime, Southern African Peace and Security Studies, 査読無 7(1), 32-48.
- ② Hawkins, Virgil (2018), 排外主義の現実とイメージとのギャップ, 未来共生学, 査読無, 2018, 133-147

[学会発表](計9件)

- ① Hawkins, Virgil (2019年2月), Japanese media coverage of conflict in Africa: A long-term comparative analysis, SACCPS Conference, Bloemfontein, South Africa
- ② Hawkins, Virgil (2018年10月), The determinants of outside news media coverage of conflict in Africa: A four-country comparison, MediAsia2018, 東京, 日本
- ③ Hawkins, Virgil (2018年7月), Accounting for disproportionate news media coverage of conflict in Africa, International Political Science Association (IPSA), Brisbane, Australia
- ④ Hawkins, Virgil (2018年2月), Going with the flow? Coverage of world conflicts in the South African media, SACCPS/CEAPS Conference, Bloemfontein, South Africa
- ⑤ Hawkins, Virgil (2017年10月), Comparing coverage of distant conflict: Content analysis of US, French and Japanese media, MediAsia2017, 神戸, 日本
- ⑥ Hawkins, Virgil (2017年2月), More or less ignored: Distant media coverage of conflict in Africa, International Studies Association (ISA), Baltimore, USA
- ⑦ Hawkins, Virgil (2016年10月), Japan's narrow window on the world: Foreign affairs coverage in Japanese newspapers, MediAsia2016, 神戸, 日本
- ⑧ Hawkins, Virgil (2015年11月), Coverage of armed conflict in the Japanese news media: Trends and determinants, MediAsia2015, 神戸, 日本
- ⑨ Hawkins, Virgil (2015年11月), Similar problem, different media response: The marginalization of Africa's refugee crisis, DHIPS/RESPECT Conference on Displacement, Copperbelt University, Kitwe, Zambia

[図書](計0件)

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

[その他](計8件)

- ① Hawkins, Virgil (2018), 日本不在のサウジ報道, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ② Hawkins, Virgil (2018), 戦争の民営化?民間軍事会社の台頭, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ③ Hawkins, Virgil (2018), テレビ東京『池上彰の報道特番』シリーズから考える国際報道の潮流, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ④ Hawkins, Virgil (2018), The death of one man is a tragedy, Fair Observer (online magazine), 査読無
- ⑤ Hawkins, Virgil (2017), アンバランスは似ている?アメリカと日本の国際報道, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ⑥ Hawkins, Virgil (2017), 国際報道がなぜ必要?, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ⑦ Hawkins, Virgil (2017), なぜ国際報道が偏るのか, Global News View (GNV)(オンライン報道分析サイト), 査読無
- ⑧ Hawkins, Virgil (2016), Japan's media: A narrow window on the world, Fair Observer (online magazine), 査読無

6. 研究組織

- (1) 研究分担者
- (2) 研究協力者

研究協力者氏名:ババク バハドール
ローマ字氏名:Babak BAHADOR
研究協力者氏名:フセイン ソロモン
ローマ字氏名:Hussein SOLOMON

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されま

す。